

**平成29年度**  
**事務事業別予算概要書**

**(財務部関係)**



平成29年度事務事業シート(計画)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ
<b>第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち –人づくり–</b>						
<b>④豊かで多様な人間関係が広がるまち</b>						
<b>1-7 市民や地域が主体となって活動できる社会の形成</b>						
			107	1 地域振興助成事業	管財課	..... 1
<b>第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち –自立のまちづくり–</b>						
<b>②信頼される行政経営</b>						
<b>5-4 効率的な行政経営の推進</b>						
		504	14	庁舎管理事務	管財課	..... 2
		504	15	公有財産管理事務	管財課	..... 3
		504	16	公用車管理事務	管財課	..... 4
		504	20	市税収納事務	収納課	..... 5
		504	21	保険税収納事務	収納課	..... 6
		504	35	管財一般事務	管財課	..... 7
		504	42	黒瀬支所再編事業	管財課	..... 8

## 平成 29 年度 事務事業シート ( 計画 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	107 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域振興助成事業	一般会計	13 款	1 項	1 目
所 属	財務部 管財課 財産管理係			総合計画施策体系	1 - 7

### 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	団体活動事業等を積極的に支援することにより、地域振興に寄与するとともに、住民相互の連帯感を高め、地域の発展を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	財産区の区域内の住民のために活動事業等を行う団体						
事業の概要 及び H29活動計画	<p>1 団体活動事業等の支援(61,675千円)                      財産区の区域内における団体活動、地域整備事業に対し、当該財産区からの繰入金を財源として助成する。</p> <p>(1) 団体活動事業補助金                      対 象: 財産区の区域内の住民のために活動・事業を行う団体                      補助内容: 団体活動事業に要する経費に対する補助金の交付                      補助金額: 定額又は定率                      予定件数: 27件</p> <p>(2) 地域整備事業補助金                      対 象: 財産区の区域内の施設等について整備を行う団体                      補助内容: 施設整備に対する補助金の交付                      補助金額: 定率                      予定件数: 5件</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)		
	補助金交付件数	件	30	31	32		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地域振興助成は、地域活動団体からの補助金申請により、財産区管理委員又は財産区議会議員の審議を経て交付するため、成果指標の設定は困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	32年度 (目標値)

### 3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	40,802 千円	57,800 千円	61,675 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	40,802 千円	57,800 千円	61,675 千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円

## 平成 29 年度 事務事業シート ( 計画 )

### 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	庁舎管理事務	一般会計	2 款 1 項 6 目	ソフト
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係		総合計画施策体系	5 - 4

### 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	庁舎(本庁・5支所・3出張所)とその構内における秩序の維持及び施設の保全管理に万全を期することにより、公務の正常な運営を確保する。								
対 象 (誰・何を対象に)	市役所利用者及び職員								
事業の概要 及び H29活動計画	<p>1 本庁舎の管理及び取締り、支所・出張所施設の維持管理(244,313千円) 本庁・支所・出張所を維持するための宿日直・警備業務や各種保守点検の業務委託など、建築物等の附帯設備の保全に関する業務を実施し、庁舎を管理する。</p> <p>2 庁舎の修繕(14,345千円) 施設及び設備の老朽化及び故障に対応し、修繕を行う。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)				
	庁舎の修繕費用	千円	28,955	10,634	14,345				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	庁舎の室内温度や稼働時間を効率的に運用することで電気料金の抑制を図る。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	電気料金の削減	千円	41,132	46,000	45,600				

### 3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	247,641 千円	269,147 千円	258,658 千円	千円
	財源内訳				千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	13,078 千円	11,990 千円	10,839 千円	千円
	一般財源	234,563 千円	257,157 千円	247,819 千円	千円

## 平成 29 年度 事務事業シート ( 計画 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	公有財産管理事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 財産管理係	総合計画施策体系	5 - 4		

### 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市有財産を適正に管理し、売却可能な財産については処分を行う。						
対象 (誰・何を対象に)	市有財産(普通財産)						
事業の概要 及び H29活動計画	<p>1 不動産鑑定(2,119千円) 売買価格の算定の基礎資料として不動産鑑定評価を依頼する。</p> <p>2 普通財産の売り払いの周知(468千円) 売り払い可能な土地の情報を、ホームページ等を通じて、周知する。 平成28年度より、インターネット公有財産売却を実施。</p> <p>3 公有財産の管理(14,750千円) 草刈や雑木伐採、修繕などにより普通財産の管理を行う。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)		
	土地売払件数	件	14	23	23		
	公有財産売払収入	千円	8,642	58,950	19,507		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	普通財産は売り払いや貸し付けなど、経済的効用を発揮させるために所有する財産であるため、未利用件数の削減を目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	普通財産未利用件数	数	265	260	255		

### 3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	20,068 千円	23,474 千円	17,337 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	23 千円	23 千円	17 千円	千円
	一般財源	20,045 千円	23,451 千円	17,320 千円	千円

## 平成 29 年度 事務事業シート ( 計画 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 16	新規・継続	継続
事務事業名	公用車管理事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係			総合計画施策体系	5 - 4

### 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	公用車を集中管理することにより効率を高め、事務の軽減を図る。また、事務に支障がない範囲で普通自動車を軽自動車へ転換することにより、リース料及び燃料費を節減する。						
対 象 (誰・何を対象に)	職員						
事業の概要 及び H29活動計画	<p>1 庁用自動車の維持管理、公用車管理システムの運用(60,486千円) 全庁的に使用する公用車を集中的に管理する。</p> <p>2 庁用自動車の安全運転の総括及び指導(468千円) (1) 職員を対象とした安全運転講習を実施する。 (2) 事故件数・内容を全庁的に通知し、公用車運転時の注意喚起を行う。</p> <p>3 庁用自動車に係る事故処理の総括(6,143千円) 自動車損害保険の請求手続きを行う。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)		
	公用車の台数	台	216	211	208		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	普通自動車の軽自動車への移行などにより、公用車の調達価格を節減する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	公用車の調達価格の削減(金額の推移)	千円	38,304	40,047	37,798		達成率

### 3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	63,096 千円	69,794 千円	67,097 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	345 千円	328 千円	308 千円	千円
	一般財源	62,751 千円	69,466 千円	66,789 千円	千円

## 平成 29 年度 事務事業シート ( 計画 )

### 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 20	新規・継続	継続
事務事業名	市税収納事務	一般会計	2 款 2 項 2 目	ソフト
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係		総合計画施策体系	5 - 4

### 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	滞納整理・納税案内センターの活用・口座振替の推進により、市税の収納率向上を目指す。						
対象 (誰・何を対象に)	納税者等						
事業の概要 及び H29活動計画	<p>1 市税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(11,745千円) 納期限を経過した未納者に対して督促状を発送する。 督促状送付後も納付のない者に対して催告書を送付する。 また、毎月定期的に夜間・休日納税相談を実施する。 「特別滞納整理期間」を設定し、夜間電話催告・訪問による納税指導を実施する。 滞納者の収入・財産等の調査を行い、個別の生活状況等を調査・確認したうえで法令等に基づき適正かつ効率的な差押等の滞納処分を実施する。</p> <p>2 納税案内センター管理運営(7,240千円) 納税案内センターを継続して運営し、現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話による速やかな納税案内などを実施する。</p> <p>3 口座振替の推進(841千円) 当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封するなど、口座振替を推進する。</p> <p>4 市税の収納管理(23,437千円) 収納データの消込や過誤納金の還付・充当を迅速に実施する。</p> <p>5 税系システム(収滞納)の管理運営(6,380千円) 税系システムにより、適切な収納管理及び滞納整理を行う。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)		
	滞納整理強化活動	回	30	30	38		
	口座振替推進活動	回	5	5	5		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	収納実績、景気動向などから目標収納率を設定。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	現年収納率	%	99.1	99.1	99.1		
	滞納繰越収納率	%	22.9	19.3	22.7		

### 3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	55,871 千円	51,580 千円	50,080 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	568 千円	865 千円	793 千円	千円
	一般財源	55,303 千円	50,715 千円	49,287 千円	千円



## 平成 29 年度 事務事業シート ( 計画 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 21	新規・継続	継続
事務事業名	保険税収納事務	国民健康保険特別会計		1 款 2 項 1 目	ソフト
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係			総合計画施策体系	5 - 4

### 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	滞納整理・納税案内センターの活用・口座振替の推進により、保険税の収納率向上を目指す。						
対 象 (誰・何を対象に)	納税者等(一般被保険者・退職被保険者)						
事業の概要 及び H29活動計画	<p>1 保険税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(5,620千円)          納期限を経過した未納者に対して督促状を発送する。          督促状送付後も納付のない者に対して催告書を送付する。          また、毎月定期的に夜間・休日納税相談を実施する。          「特別滞納整理期間」を設定し、国保年金課と連携して夜間電話催告・訪問による納税指導を実施する。          滞納者の収入・財産等の調査を行い、個別の生活状況等を調査・確認したうえで法令等に基づき適正かつ効率的な差押等の滞納処分を実施する。</p> <p>2 納税案内センター管理運営(4,071千円)          納税案内センターを継続して運営し、現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話による速やかな納税案内などを実施する。</p> <p>3 口座振替の推進(725千円)          当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封するなど、口座振替を推進する。</p> <p>4 保険税の収納管理(8,741千円)          収納データの消込や過誤納金の還付・充当を迅速に実施する。</p> <p>5 税系システム(収滞納)の管理運営(1,595千円)          税系システムにより、適切な収納管理及び滞納整理を行う。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)		
	滞納整理強化活動	回	30	30	38		
	口座振替推進活動	回	5	5	5		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	収納実績、景気動向などから目標収納率を設定。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	現年収納率	%	92.8	92.3	92.4		
	滞納繰越収納率	%	13.7	13.0	14.0		

### 3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	19,963 千円	21,315 千円	20,752 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	8,725 千円	6,021 千円	6,154 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	17 千円	32 千円	12 千円	千円
	一般財源	11,221 千円	15,262 千円	14,586 千円	千円

平成 29 年度 事務事業シート ( 計画 )

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 35	新規・継続	継続
事務事業名	管財一般事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 資産経営係	総合計画施策体系	5 - 4		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	公共施設の適正配置と運営改善に取り組むとともに、効率的な施設の保有及び維持管理を推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	市が所有する公共施設(建築物)						
事業の概要 及び H29活動計画	<p>1 簡易劣化診断業務の実施(4,277千円) 施設の健全度の把握及び劣化の顕著な箇所の把握等を目的として、簡易的な手法による建物調査を実施することにより、公共施設の適正配置の推進を図る上で必要となる、施設の状態に関する情報を一元的に集約する。 ○平成29年度予定:福祉施設等20棟</p> <p>2 固定資産台帳更新等支援業務(3,078千円) 国の指針に従い平成28年度に整備した固定資産台帳と公有財産台帳の一元化を図り、各台帳の情報を共有することにより、管理業務の簡素化を促し、事務の効率化を推進する。</p> <p>【新】3 庁舎における照明器具のLED化(2,794千円) 今後、公共施設のLED化を図るためには、施設の残耐用年数、稼働状況、実際の電気料金、省エネ型蛍光管の使用の有無等を把握し、費用対効果等の視点に基づき、より効果的な施設から計画的に整備を進めていく必要がある。 そのため、志和出張所をモデルとしてLED化を実施し、その効果を検証するとともに、他の公共施設に展開するための基準を作成する。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	公共施設の簡易劣化診断	棟	29	30	20		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公共施設の適正配置に係る基本方針に基づき、公共施設(建築物)の総床面積(平成22年度基礎調査時点57.1万㎡)を平成32年度までに10%、同じく平成42年度までに20%削減することを目標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	公共施設(建築物)の総床面積	㎡	58.8万				51.4万

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	19,413 千円	11,792 千円	10,874 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	19,413 千円	11,792 千円	10,874 千円	千円

## 平成 29 年度 事務事業シート ( 計画 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 42	新規・継続	新規
事務事業名	黒瀬支所再編事業	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 資産経営係	総合計画施策体系			5 - 4

### 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	老朽化した黒瀬支所の庁舎建替え及び機能の再編を行う。																																		
対象 (誰・何を対象に)	黒瀬支所																																		
事業の概要 及び H29活動計画	<p><b>【新】1 黒瀬支所再編事業の実施(11,536千円)</b>                  黒瀬支所を構成している4棟の建物のうち、昭和30年代から40年代にかけて整備された3棟(本庁舎、西庁舎、別館)について、老朽化の進行が著しいことから、解体して新たな庁舎を整備するとともに、継続して使用する南庁舎と併せて機能の再編を行う。                  (本庁舎(1,036㎡)、西庁舎(266㎡)、別館(101㎡)、南庁舎(1,835㎡))</p> <p>(1) 中黒瀬住民自治協議会の事務所移転(7,519千円)                  南庁舎1階の一部を改修し、西庁舎内にある住民自治協議会の事務所を移転する。</p> <p>(2) 庁舎解体設計業務(2,600千円)                  本庁舎、西庁舎、別館の解体設計を行う。</p> <p style="text-align: center;">スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 15%;">H29</th> <th style="width: 15%;">H30</th> <th style="width: 15%;">H31</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移転 (西庁舎⇒南庁舎)</td> <td>●→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>解体 (西庁舎)</td> <td>●→ 設計</td> <td>●→ 工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新庁舎建築工事 (リース方式)</td> <td></td> <td>●→ 周辺整備</td> <td>●→ 本体工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転 (本庁舎等⇒新庁舎)</td> <td></td> <td></td> <td>●→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>解体 (本庁舎等)</td> <td>●→ 設計</td> <td></td> <td>●→ 工事</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	H29	H30	H31		移転 (西庁舎⇒南庁舎)	●→				解体 (西庁舎)	●→ 設計	●→ 工事			新庁舎建築工事 (リース方式)		●→ 周辺整備	●→ 本体工事		移転 (本庁舎等⇒新庁舎)			●→		解体 (本庁舎等)	●→ 設計		●→ 工事	
項目	H29	H30	H31																																
移転 (西庁舎⇒南庁舎)	●→																																		
解体 (西庁舎)	●→ 設計	●→ 工事																																	
新庁舎建築工事 (リース方式)		●→ 周辺整備	●→ 本体工事																																
移転 (本庁舎等⇒新庁舎)			●→																																
解体 (本庁舎等)	●→ 設計		●→ 工事																																
活動・結果指標	<b>【活動・結果指標名】</b>	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)																														
	解体予定建築物からの移転済面積	㎡	—	—	266																														
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公共施設の適正配置に係る基本計画及び実施計画に基づき、公共施設の総床面積の削減を推進する。 黒瀬支所については、地域の拠点施設としての機能を高めつつ、棟数の集約と配置の見直しにより、施設全体の延床面積を25%(約800㎡)削減することを目標とする。																																		
成果指標 (目標達成状況等)	<b>【成果指標名】</b>	単位	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)																												
	黒瀬支所の延床面積	㎡	3,238	—	—	—	2,438																												

### 3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	11,536 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	11,536 千円	千円